

# まちづくりの声

昨年11月28日、29日、12月1日の3日間、市内3会場で「市長と市民の対話集会（市政懇談会）」が行われました。対話集会には延べ61人（西根地区16人、松尾地区29人、安代地区16人）が参加。田村正彦市長は対話集会の冒頭で「市の将来を見据えた建設的で活発な意見交換をしたい」とあいさつし、まちづくりや地域課題について意見を交わしました。今回は、対話集会の内容の一部を要約してお知らせします。



18年11月28日、29日、12月1日の3日間、市内3会場で「市長と市民の対話集会」が行われ、まちづくりについて意見を交換しました

## 田村正彦市長の冒頭あいさつ要旨

八幡平市が誕生し、1年余りが過ぎようとしています。市のキャッチフレーズ「農と輝の大地」の実現に向けて、盛んに努力をしているところです。

平成18年の春に、今後10年間の市の目標を掲げた八幡平市総合計画の基本構想を定めました。これを踏まえて、18年から22年までの5カ年に行う事業の基本計画である総合計画前期基本計画を、同計画審議会の答申を受けて、策定したところです。

また同時に、八幡平市が行政改革にどのように取り組み、成果を挙げるのかを具体的な数値で国に報告する、市行財政改革実施計画（集中改革プラン）を作成しました。この計画についても、審議会で検証していただき、ご承認を得ました。新市建設計画、市総合計画、行財政改革実施計画に従い、行政が進展します。まさに、これからが真の意味で八幡平市の船出と思っています。

8年後には合併の特例措置が終わり、地方交付税交付金が8～10億円ほど減少すると見込まれています。今のうちに経費の削減に努めながら財政基盤を築き、的確な行財政運営をして、8年後にも今の福祉のレベルを維持しながら、他の事業にも取り組んでいくける自治体でなければなりません。

今日は、皆さんのが普段感じていることなど、忌憚のないご意見、ご提言をいただいて、これから行政施策に生かしてまいりますので、有意義な対話集会にしましょう。



西根会場16人、松尾会場29人、安代会場16人の市民が参加

## 3会場の発言と回答を項目別に掲載

### 行財政改革

**問** 政サービスが低下していくのではないか。  
**答** 柏台出張所は廃止、松尾地区の保育所は統合の方針で検討中です。ただし、市は一方的に廃止統合するわけではありません。データや資料、あるいは代替の地域振興措置などを地域の皆さんに示し、十分に話し合った上で、市民の皆さんとの理解が得られたならば実施する考えです。

**問** 集中改革プランでは、柏台出張所が廃止、松尾地区の保育所は統合の計画となっている。市になつて行なっている。市が一 方的に市民の皆さんに押し付けたりするものではなく、皆さんの理解と協力が不可欠です。住民ニーズを的確に把握し、住民と地域、行政が連携・協働したまちづくりと足腰の強い自立した財政基盤の確立に努めます。政策基盤の確立に努めます。総合員管理の適正化、第三セクターの見直し、経費節減による財政効果などがあります。この取り組みは、市が一 方的に市民の皆さんに押し付けたりするものではなく、皆さんの理解と協力が不可欠です。住民ニーズを的確に把握し、住民と地域、行政が連携・協働したまちづくりと足腰の強い自立した財政基盤の確立に努めます。総合員管理の適正化、第三セクターの見直し、経費節減による財政効果などがあります。

**問** 集中改革プランでは、柏台出張所が廃止、松尾地区の保育所は統合の計画となっている。市になつて行なっている。市が一 方的に市民の皆さんに押し付けたりするものではなく、皆さんの理解と協力が不可欠です。住民ニーズを的確に把握し、住民と地域、行政が連携・協働したまちづくりと足腰の強い自立した財政基盤の確立に努めます。政策基盤の確立に努めます。総合員管理の適正化、第三セクターの見直し、経費節減による財政効果などがあります。この取り組みは、市が一 方的に市民の皆さんに押し付けたりするものではなく、皆さんの理解と協力が不可欠です。住民ニーズを的確に把握し、住民と地域、行政が連携・協働したまちづくりと足腰の強い自立した財政基盤の確立に努めます。政策基盤の確立に努めます。総合員管理の適正化、第三セクターの見直し、経費節減による財政効果などがあります。

**問** 集中改革プランに小学校の統廃合が明記されているが、具体的な話は進んでいないか。  
**答** 具体的にはまだ始めていません。これから行政改革などの一つとして、

話題にしなければならないことだと思います。今後想定される地域の皆さんと研 究会などを立ち上げたいと思っています。学校の統合には良い面も悪い面もあります。客観的なデータや、今後教育の在り方を含めた資料を示しながら、保護者や地域の皆さんと十分に話し合いをし、納得した形で進めたいと思っています。



市長と市民の対話集会には、田村正彦市長と高橋北英教育長、各総合支所長が出席しました

問 西根バイパスは、どのようなルートを通過する予定か。  
答 西根バイパスの終点は、平館と野駄の境界付近の国道に抜ける予定です。県に陳情しているので、うまくいけば19年度から測量に入れるかもしれません。現在工事している区間は、最早ければ20年の春に開通できるということです。

問 安代診療所から五日市までつなぐ道路の建設予定があつたが、どうなっているのか。  
答 火事などの緊急事態や、除雪などの迂回路として、不動の滝に通じる桜松線から安代診療所を経由し、五日市に抜ける道路を内部で検討しています。

問 西根バイパスは、どのようなルートを通過する予定か。  
答 西根バイパスの終点は、平館と野駄の境界付近の国道に抜ける予定です。県に陳情しているので、うまくいけば19年度から測量に入れるかもしれません。現在工事している区間は、最早ければ20年の春に開通できるということです。

問 安代診療所から五日市までつなぐ道路の建設予定があつたが、どうなっているのか。  
答 火事などの緊急事態や、除雪などの迂回路として、不動の滝に通じる桜松線から安代診療所を経由し、五日市に抜ける道路を内部で検討しています。

問 西根バイパスは、どのようなルートを通過する予定か。  
答 西根バイパスの終点は、平館と野駄の境界付近の国道に抜ける予定です。県に陳情しているので、うまくいけば19年度から測量に入れるかもしれません。現在工事している区間は、最早ければ20年の春に開通できるということです。

問 安代診療所から五日市までつなぐ道路の建設予定があつたが、どうなっているのか。  
答 火事などの緊急事態や、除雪などの迂回路として、不動の滝に通じる桜松線から安代診療所を経由し、五日市に抜ける道路を内部で検討しています。

問 県内では中高一貫教育の動きも見られる。少子化が進む中、市はどのように考えているか。  
答 県内では葛巻町や軽米町で中高一貫教育が行われています。地元の県立高校の存続が大きな課題になっているようです。本市には平館高校がありますが、統廃合という話は

問 全国では給食費の未払いなどがあるようだが、市内にもあるのか。  
答 給食費の未納は、累計で約1千万円あります。家

庭の事情で払いたいけど払えない人もいますが、払えるのに払う意思がない人もいます。現在は、専門の人を委嘱して滞納金を集金しています。今後、悪質な滞納者は法的な手段も検討していくたいと思っています。

問 松尾地区のさくら公園の活用方法について。  
答 まず、松尾八幡平物産館前の防雪柵を撤去するようになりたいと思います。多くの指摘がありました。観光振興で必要なことは、たくさんの人々に来てもらうことです。山賊まつりの会場になっているさくら公園を、貸しイベントスペースとして全国に発信していき

たいと考えています。イベントの開催が、誘客と地場産品の売り上げ増加につながると考えます。特にスキー競技はポーツ基金はいい案だと思います。特にスポーツ競技は道具や遠征などでお金がかかります。奨学金のように無利子で貸し付けて、卒業してから返済してもらう方法がいいかもしれません。

問 新庁舎建設について、どのように考えているか。  
答 庁舎建設費(周辺整備を含む)は、西根町・松尾村・安代町合併協議会の試算で約30億円でした。今、内部で盛んに検討しています。すが、周辺整備を含めて約18億円に抑える予定です。建設費は合併特例債と積み立てている庁舎建設基金でほぼ賄います。市の実質負担額は約6億円です。「庁舎建設の予算を福祉に使え」との意見がよく出されますが、統廃合という話は

あります。しかし制度上は庁舎建設をしなければ予算も出てきませんので、当然福祉に使う財源には見込めるものです。また、合併特例債は合併後10年間の期限付きです。今、庁舎を建設しなければ、十数年後庁舎を建設する場合、有利なこの起債を使うことができず、自前で建設費を捻出しなければなりません。今、6億円で建設できる庁舎を、十数年後に18億円で建設するとなると、後世に大きな負担をかけることになります。

市はさまざまな財政シミュレーションをしながら、将来にわたり市民の皆さんのが負担を増やすないように、現在の福祉サービスを維持する方法を最重点に検討しています。

問 協働のまちづくりといふことで各地区に地域振興協議会が発足した。地域づくりの具体的な意見がなかなか出せない状況だ。気軽に意見を出し合える組織にしてほしい。  
答 地域振興協議会は、地域の皆さんのが運営する組織です。これから、地域振興協議会を地域の皆さんで活発な意見を出し合いながら盛り上げていただき、特色のある地域づくりを進めてほしいと思います。

問 教育・学習  
答 協働のまちづくりのイメージがはつきりしない。協働のまちづくりは、集中改革プランで示したとおり職員数を減らすことが可能です。

本年度中に、府内に事務レベルの検討会を立ち上げ、19年度からは有識者なども加えて検討していきたいと考えています。職員が100人ほど多い現状です。庁舎を一つにすることで、仕事の効率が上がり、集中改革プランで示したとおり職員数を減らすことが可能です。

協働は、行政と住民が互いにできること、できないことを理解するところから始まります。互いに役割分担をしながら、信頼関係を築いていかなければうまくいきます。各地域振興会には、活動していくかも重要なつながりがあります。地域の人たちが、自分の地域コミュニティーをどのようにつくり、運営しているかを、地域振興会には、活動していく必要があります。必要なテーマの一つになつてきます。



協働のまちづくりのイメージがはつきりしない。協働のまちづくりは、集中改革プランで示したとおり職員数を減らすことが可能です。

協働は、行政と住民が互いにできること、できないことを理解するところから始まります。互いに役割分担をしながら、信頼関係を築いていかなければうまくいきます。各地域振興会には、活動していくかも重要なつながりがあります。地域の人たちが、自分の地域コミュニティーをどのようにつくり、運営しているかを、地域振興会には、活動していく必要があります。必要なテーマの一つになつてきます。



地域課題などについて提言する参加者の皆さん

協働のまちづくりのイメージがはつきりしない。協働のまちづくりは、集中改革プランで示したとおり職員数を減らすことが可能です。